

発行の経緯・概要

- 滋賀県は、1970年代後半の石けん運動に伴う「琵琶湖条例」の施行(1980年)を契機に、早期より環境施策を積極化した“環境先進県”
- 温暖化対策では、2020年1月「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言後、県民・事業者等の多様な主体と連携して環境施策を推進
- CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた施策推進の資金調達の一環、目標へのコミットメントとして、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行

1 「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言

- 2050年までに二酸化炭素を含む
温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す！



2 CO₂ネットゼロ社会の実現への取組と今回債の位置づけ

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

基本方針：2050年CO₂ネットゼロの実現
 中期目標：2030年に2013年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

➡ 施策を推進するため、ESG投資の手法を用いた県債の発行を検討

CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画

目標：2030年に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

➡ 目標にコミットメントするサステナビリティ・リンク・ボンドを発行

国内自治体初！

商品性では世界初！

3 発行概要

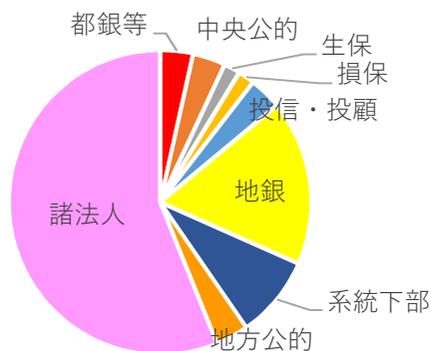
| | |
|----------------|--|
| 発行額 | 50億円（機関投資家向け） |
| SPT（ESG目標） | 滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減 |
| SPTの達成状況に応じた対応 | SPT未達成時に、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出 |

発行の結果

- 発行額50億円に対して、約10倍（約480億円）のオーダーが集まり、即日完売
- 参加投資家数は65件、投資表明件数は57件と、多くの投資家が滋賀県の取組に賛同・共感

1 最終需要・投資表明

| 業態 | 投資表明 |
|-------------------------|------------|
| ■ 都銀等 (都銀等) | 2件 |
| ■ 中央公的 (官公庁系、大手公共法人) | 2件 |
| ■ 生保 (生命保険会社) | 1件 |
| ■ 損保 (損害保険会社) | 1件 |
| ■ 投信・投顧 (投信・投資顧問) | 2件 |
| ■ 地銀 (地銀、第二地銀) | 10件 |
| ■ 系統下部 (農協、信金等) | 5件 |
| ■ 地方公的 (地方公共団体等) | 2件 |
| ■ 諸法人 (事業法人、財団法人等) | 32件 |
| 合計 | 57件 |



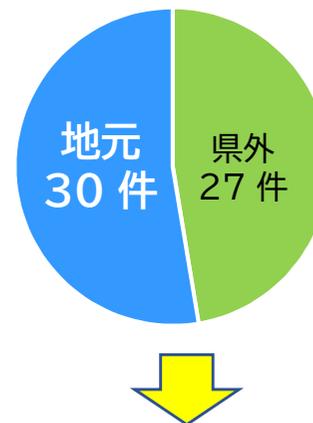
初回ESG債の発行結果概要

| 発行団体 | 年限 | 区分 | 最終需要倍率 | 投資表明 |
|------------|------------|------------|-------------|------------|
| 滋賀県 | 10年 | SLB | 9.5倍 | 57件 |
| 東京都 | 5+30年 | GB | 2.5、5.7倍 | 22件 |
| 長野県 | 10年 | GB | 5.8倍 | 30件 |
| 神奈川県 | 5年 | GB | 6.0倍 | 40件 |
| 川崎市 | 5年 | GB | 13.8倍 | 45件 |
| 北九州市 | 10年 | SusB | 10.0倍 | 41件 |
| 福岡市 | 10年 | GB | 16.0倍 | 43件 |
| 三重県 | 10年 | GB | 13.0倍 | 100件 |

※ SLB:サステナビリティ・リンク・ボンド、GB:グリーンボンド、SusB:サステナビリティボンド

- ・ 幅広い業態から、かつ都銀・生保をはじめとするESGパイオニアからも 投資表明を獲得

2 投資表明の県外・地元内訳等



地域別内訳

| 地域 | 件数 |
|------------|------------|
| 滋賀県 | 30件 |
| 北海道・東北 | 3件 |
| 関東・甲信越 | 15件 |
| 東海 | 4件 |
| 近畿(滋賀県除く) | 1件 |
| 北陸 | 1件 |
| 九州・沖縄 | 3件 |

- ・ 地元（県内） 30件
- ・ しがCO₂ネットゼロムーブメントの賛同企業も複数参加
- ・ **30件中、ESG債に初めて投資表明 26件**
(57件中、28件)
- ・ 自治体ESG債に初めて投資表明 30件すべて

**本県サステナビリティ・リンク・ボンドが、
県内（全国）グリーン投資の活性化に貢献**